

付
受印

法人
設立
設置
届出書

※整理番号

令和 年 月 日 税務署長殿 新たに法人を設立したので 届け出ます。	(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地		〒 ビル名等 電話() -												
	納 税 地		〒 ビル名等 電話() -												
	(フリガナ) 法 人 名														
	法 人 番 号														
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名														
	代 表 者 住 所		〒 ビル名等 電話() -												
	(フリガナ) 送付先 ・ 連絡先		〒 ビル名等 電話() -												
設 立 年 月 日	令和 年 月 日	事業年度		(自) 月 日 (至) 月 日											
資本金又は 出資金の額	円	地方税の申告期限の延長の処 分(承認)の有無		事業税 有 無 月間の事業年度から 住民税 有 無 月間の事業年度から											
資本金等の額		円	消費税の新設法人に該当する こととなった事業年度開始の日		令和 年 月 日										
事業 の 目 的	(定款等に記載しているもの)		従業者総数		人		市内従業者数		人						
	(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)	支店・出張所・工場等	名 称		所 在 地		設置年月日								
					電話() -				・ ・						
					電話() -				・ ・						
			電話() -				・ ・								
設立の形態		1 個人企業を法人組織とした法人(税務署)(整理番号:) 2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人(□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人 5 その他()													
設立の形態が2〜4である場合の適格区分		適格 ・ その他		添付書類等											
事業開始(見込)年月日		令和 年 月 日		1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 ※2については、税務署への提出は必要ありません。											
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無		3 その他()											
届出内容に該当する□にチェックをしてください。		オンライン登記情報提供制度利用の場合										照会番号		発行年月日	
□ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人		都										年 月 日			
□ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人		市										年 月 日			
□ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人															
関与税理士	氏名	事務所所在地		〒 電話() -											
新たに事務所等 を設置した法人が 通算法人の場合	通算法人の種類	□通算親法人 □通算子法人 (※子法人の場合には以下に親法人情報も記載してください。)								最初通算事業年度 (適用開始事業年度)		・ ・			
	通 算 親 法 人 名	通 算 親 法 人 の 納 税 地								決 算 期					
	法人番号	〒 電話() -													
税 理 士 署 名															
事業の種類		□製造業 □その他 (具体的に_____業)								公益法人等 で ある 場 合		□収益事業を行う □収益事業を行わない			
一般社団法人・一般財 団法人である場合		□非営利型法人 □普通法人													
※税務署 処理欄	部門	決算期	業種 番号	番号	入力	名簿	通信 日付印	年 月 日	確認						

その1(税務署提出用)

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)

法人 設立 届 出 書

付 印

(事業開始等申告書 その1)

※整理番号

令和 年 月 日 都税事務所長 殿 支 庁 長 新たに法人を 設立 したので 届け出ます。	(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地		〒 ビル名等	
	納 税 地		〒 ビル名等	
	(フリガナ) 法 人 名			
	法 人 番 号			
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名			
	代 表 者 連 絡 先		(記載不要)	
	送付先 ・ 連絡先		〒 ビル名等	
設 立 年 月 日	令和 年 月 日	事業年度	(自) 月 日 (至) 月 日	
資 本 金 又 は 出 資 金 の 額	円	地方税の申告期限の延長の処 分(承認)の有無	事 業 税 有 無	の事業年度から 月間
資本金等の額	円		住 民 税 有 無	の事業年度から 月間
事 業 的 の 目 的	(記載不要)		(記載不要)	
	最下段の「事業の種類」欄に チェックをしてください。			
	従業者総数		人	市内従業者数
	支 店 ・ 出 張 所 ・ 工 場 等		名 称	所 在 地
			電話()	設置年月日
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人 2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人(□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人 5 その他()			
設立の形態が2～4である場合の適格区分	適格 ・ その他		添 付 書 類	
(記載不要)			1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記 簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用	
(記載不要)			3 その他()	
届出内容に該当する□にチェックをしてください。		オンライン登 記情報提供制 度利用の場合		照会番号
□ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人			都	発行年月日
□ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人			市	年 月 日
□ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人				年 月 日
関与税理士	氏名	事務所所在地	〒 電話()	
新たに事務所 等を設置した 法人が通算 法人の場合	通 算 法 人 の 種 類	□通算親法人 □通算子法人 (※子法人の場合には以下に親法人情報も記載してください。)	最初通算事業年度 (適用開始事業年度)	
	通 算 親 法 人 名	通 算 親 法 人 の 納 税 地	決 算 期	
	法 人 番 号	〒 電話()		
税 理 士 署 名				
事業の種類	□製造業 □その他 (具体的に 業)		公 益 法 人 等 で あ る 場 合	□収益事業を行う □収益事業を行わない
一般社団法人・一般財 団法人である場合	□非営利型法人 □普通法人		※処理欄	管 理 票
				入 力 照 合

条例規則別記第三十二号様式(乙)
その2(都税事務所・支所提出用)
※届出については、それぞれの機関へ提出してください。(国税局・東京都・市町村統一様式用)

付		法人 設立 届 出 書		※整理番号	
受印					
令和 年 月 日 市 町 村 長 殿 新たに法人を設立したので 届け出ます。		(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地		〒 ビル名等 電話() -	
		納 税 地		〒 ビル名等 電話() -	
		(フリガナ) 法 人 名			
		法 人 番 号			
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名			
		代 表 者 住 所		〒 ビル名等 電話() -	
(フリガナ) 送付先 ・ 連絡先		〒 ビル名等 電話() -			
設 置 年 月 日		令和 年 月 日		事業年度	
資 本 金 又 は 出 資 金 の 額		円		地方税の申告期限の延長の処 分(承認)の有無	
資本金等の額		円		(記載不要)	
事業 の 目 的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)		従業者総数		人	
		市内従業者数		人	
		支店・出張所・工場等		設置年月日	
		名称		所在地	
設立の形態		1 個人企業を法人組織とした法人 2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人(□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人 5 その他()			
設立の形態が2～4である場合の適格区分		適格・その他		添付書類等	
事業開始(見込)年月日		令和 年 月 日		1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 ※オンライン登記情報提供制度が利用できる市町村もありますので、事前に提出先へ確認してください。 3 その他()	
「給与支払事務所の開設届出書」提出の有無		有・無		オンライン登記情報提供制度利用の場合	
届出内容に該当する□にチェックをしてください。 ☐ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人				照会番号 発行年月日 年 月 日 年 月 日	
関与税理士		氏名		事務所所在地	
				〒 ビル名等 電話() -	
(記載不要)					
税 理 士 署 名					
事業の種類					
一般社団法人・一般財団法人である場合					
※処理欄					

その3(市町村提出用)

(特別区(23区)に事務所等を有する場合、区役所への提出は不要です。)
※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)

令和 年 月 日 税務署長 殿 都税事務所長 殿 支庁長 殿 市町村長 殿 設立 新たに法人を 設置したので 届け出ます。 ※控はこの用紙を複写して各提出 機関へお出ください。		(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地		〒 ビル名等 電話() -						
		納 税 地		〒 ビル名等 電話() -						
		(フリガナ) 法 人 名								
		法 人 番 号								
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名								
		代 表 者 住 所		〒 ビル名等 電話() -						
		(フリガナ) 送付先 ・ 連絡先		〒 ビル名等 電話() -						
設 置 年 月 日		令和 年 月 日		事業年度		(自) 月 日 (至) 月 日				
資本金又は 出資金の額		円		地方税の申告期限の延長の処 分(承認)の有無		事業税 有 無 ・ ・ の事業年度から 月間 住民税 有 無 ・ ・ の事業年度から 月間				
資本金等の額		円		消費税の新設法人に該 当することとなった事業 年度開始の日		令和 年 月 日				
事業 の 目 的	(定款等に記載しているもの)		従業者総数		人		市内従業者数		人	
	(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)		支店・出張所・工場等	名 称		所 在 地		設置年月日		
						電話() -		・		
						電話() -		・		
						電話() -		・		
設立の形態		1 個人企業を法人組織とした法人(税務署)(整理番号:) 2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人(□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人 5 その他()								
設立の形態が2〜4である場合の適格区分		適格・その他		添 付 書 類 等	1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 ※2については、税務署への提出は必要ありません。 3 その他()					
事業開始(見込)年月日		令和 年 月 日			オンライン登記情報提供制度利用の場合		照会番号		発行年月日	
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有・無			都				年 月 日	
届出内容に該当する□にチェックをしてください。 □ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 □ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 □ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人					市				年 月 日	
関与税理士		氏名		事務所所在地		〒 ビル名等 電話() -				
新たに事務所等 を設置した法人が通算 法人の場合		通算法人の種類		□通算親法人 □通算法人 (※子法人の場合には以下に親法人情報も記載してください。)		最初通算事業年度 (適用開始事業年度)		・ ・		
		通 算 親 法 人 名		通 算 親 法 人 の 納 税 地		決 算 期				
		法人番号		電話() -						
税理士署名										
事業の種類		□製造業 □その他 (具体的に 業)		公益法人等 である場合		□収益事業を行う □収益事業を行わない				
一般社団法人・一般財 団法人である場合		□非営利型法人 □普通法人		※処理欄						

その4(控用)

※この控用には、地方税において記載不要の欄も表示されています。(国税局・東京都・市町村統一様式用)